

施策評価(平成29年度)

1 基本項目

基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策	1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策	10	社会保険
基本方針		
少子高齢化に対応し、接続可能な医療保険・介護保険とするため、適正に運営していきます。また、高齢期の生活を支えるため、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図ります。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
羽村市特定健康診査・特定保健指導実施計画第3期の策定および特定健康診査等の受診率の向上	計画どおり完了	A	A	B	レベルアップ
高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定	計画どおり完了	A	A	A	完了

3 施策評価結果

<p>施策10「社会保険」では、2事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>有効性(成果)については、「羽村市特定健康診査・特定保健指導実施計画第3期の策定および特定健康診査等の受診率の向上」は、特定健康診査受診者や特定保健指導受診者が、計画数に届いていないことから、B(課題があり、今後改善が必要なもの)と評価している。</p> <p>これらを踏まえた結果、施策10「社会保険」については、有効性の観点で、一部に改善を図る課題があるが、取組内容は順調に推移している。</p> <p>今後の方向性については、「羽村市特定健康診査・特定保健指導実施計画第3期の策定および特定健康診査等の受診率の向上」は、更なる受診率の向上を目指し、集団健診の実施回数の増や、集団健診の結果説明会の開催などの新たな取組みを展開していくこととする。</p>
--

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			健康課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	羽村市特定健康診査・特定保健指導実施計画第3期の策定および特定健康診査等の受診率の向上	平成 20 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	10	社会保険	重点事業No. 1

2.事業の概要

施策の基本方針	少子高齢化に対応し、持続可能な医療保険・介護保険とするため、適正に運営していきます。また、高齢期の生活を支えるため、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図ります。
事業内容	羽村市特定健康診査・特定保健指導実施計画第3期を策定するとともに、計画に沿って受診率の向上を図ります。
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第24条
条例	羽村市国民健康保険条例第11条
要綱等	羽村市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画の推進 ●特定健康診査 受診者 3,320人 受診率 29.4% 平成28年12月現在 ●特定保健指導の実施 (12月～開始予定) ●休日における集団健診の実施 83人	第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画の策定 ●同左 受診者7,361人 受診率60% ●同左 受診者582人、受診率60% ●同左 100人	第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画の推進	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	60 H	1 人	90 H	1 人	60 H	1 人	60 H
主事・主任職	2 人	900 H	2 人	960 H	2 人	900 H	2 人	900 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	58,698	58,223	58,223	58,223
人件費(係長職)	299	448	299	299
人件費(主任・主事職)	6,119	6,527	6,119	6,119
総事業費(合計)	65,116	65,198	64,641	64,641
国庫支出金	11,349	11,015	11,015	11,015
都支出金	11,349	11,015	11,015	11,015
受益者負担額				
その他特定財源	1	1	1	1
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	42,417	43,167	42,610	42,610
財源内訳(合計)	65,116	65,198	64,641	64,641

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	1,163	円		
イ 対象者	10,669	人における1人あたりのコストは、	6,111	円		
ウ 成果(物)	対象の受診数	の 出来高	5,071 人	における1 人 のコストは	12,857	円

※ 対象者: 40歳以上の男女(国民健康保険加入者)

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

6月から10月までの間に特定健診を実施し、12月から平成29年度の特定保健指導を開始した。受診率向上を目指し、平成29年度においても平日受診が困難な方を対象に集団健診(1回・日曜日)を実施した。また、特定保健指導対象者に、試行的に健康セミナーを開催した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	58,223	▲ 5,147	53,076	49,465	93.2%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	90H	1人	90H
主事・主任職	2人	960H	2人	960H

④事業量(活動量)

実施計画
○第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画の策定
○特定健康診査受診者 7,361人、受診率 60%
○特定保健指導受診者 582人、受診率 60%
○集団健診 100人

⇒

今年度実績
○第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画の策定 H30.3策定
○特定健康診査受診者 5,071人、受診率 47.5%
○特定保健指導受診者 50人、受診率 15.3%
○集団健診 74人

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

特定健診により生活習慣を改善するための特定保健指導対象者を的確に抽出し、保健指導を行うことにより、生活習慣病のリスク要因及び医療費の減少が期待できるものであり、一定の効果はあったものと考えられる。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

受診率向上を目指し、集団健診の実施回数の増、集団健診の結果説明会の開催など、新たな取組を展開していく。

【今後の取組方針】

平成30年3月に新たに策定した「羽村市国民健康保険特定健康診査等実施計画」(第3期)に沿って、更なる受診率の向上に取り組んでいく。

1.基本項目

事業名	作成部署	福祉健康部			高齢福祉介護課
		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法
00 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定	平成 30年	期間設定3年	自治事務	業務委託(一部)	
01 在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施	平成 28年				
02 高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定	平成 29年				
03	年				
04	年				
05	年				
関連課					
基本目標 2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	10	社会保険	重点事業No. 4

2.事業の概要

施策の基本方針	少子高齢化に対応し、持続可能な医療保険・介護保険とするため、適正に運営していきます。また、高齢期の生活を支えるため、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図ります。
事業内容	老人福祉法および介護保険法に基づき、「高齢者福祉計画」と「介護保険事業計画」を一体的に策定します。
根拠法令	老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画の推進(平成27年度～平成29年度) 在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施 1,700人	同左 高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定(平成30年度～平成32年度) 審議会 7回	高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画の推進(平成30年度～平成32年度)	同左 在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	370H	1人	560H	1人	34H	1人	370H
主事・主任職	1人	310H	1人	370H	1人	12H	1人	310H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	446	6,215		446
人件費(係長職)	1,841	2,786	170	1,841
人件費(主任・主事職)	1,054	1,258	41	1,054
総事業費(合計)	3,341	10,259	211	3,341
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	3,341	10,259	211	3,341
財源内訳(合計)	3,341	10,259	211	3,341

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	183	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果(物)		の出来高		円
			のコストは	

※ 対象者: 65歳以上の高齢者及び介護保険事業対象者

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定にあたり、高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画進捗状況調査を実施。7回の審議会を開催し高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画案を審議、審議会から市長に答申。パブリックコメントを実施し、介護保険条例改正案を議案上程。高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画作成し配布を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,215	0	6,215	5,923	95.3%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	560 H	1人	560 H
主事・主任職	1人	370 H	1人	370 H

④事業量(活動量)

実施計画
○計画策定業務委託業者の選定
○公募委員選考委員会の開催と公募委員の決定
○審議会委員の決定及び委嘱
○審議会の開催(6回)・答申・パブリックコメント

⇒

今年度実績
○計画策定業務委託業者の選定
○公募委員選考委員会の開催と公募委員の決定
○審議会委員の決定及び委嘱
○審議会の開催(7回)・答申・パブリックコメント

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律が成立し、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとともに、制度の持続可能性を確保することに配慮し、サービスを必要とする方に必要なサービスが提供されるよう第7期に盛り込んだ計画が策定できた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】